

## 平成 17 年度 事業報告

### 1. 17 年度事業の概要

当 N P O 法人は 17 年 6 月 18 日に東海村において設立総会を行い、9 月 29 日に内閣府より認証され、10 月 5 日に設立された。東海村の会員が中心となって、「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」を実施するとともに、「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」として広報誌の発行を行った。また、18 年 1 月には日本原子力発電株式会社からの事業を請け負い、市民の意見を反映したパンフレットづくりを行う「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」を実現した。「科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業」は、18 年 1 月に東海村の市民講座として企画立案を行ったが、検討不足のため、次年度事業として実施することとした。この他、会員への情報提供として、事務局通信を作成し、送信した。

### 2. 事業の詳細

#### (1) 行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

日本原子力発電株式会社（以下、日本原電）の依頼により、住民の視点を取り入れたクリアランス制度のパンフレット作成のため、東海村住民の意見や提案を集約する事業を行った。

##### 【実施概要】

平成 18 年

1 月 20 日 日本原電からの事業を請け負う

1 月 23 日 10 : 00 ~ 14 : 30 東海村支部の男性会員 7 名に集まってもらい、クリアランス制度の勉強会（2 時間：日本原電より説明あり）とパンフレット案に関する座談会を実施

1 月 30 日 13 : 30 ~ 15 : 30 東海村支部女性会員 2 名と協力依頼に応じた東海村民の女性 4 名に集まってもらい、クリアランス制度の勉強会を実施

2 月 3 日 13 : 30 ~ 15 : 30 上記 6 名に再度集まってもらい、パンフレット案に関する座談会を実施

2 月 14 日 2 グループの勉強会・座談会の記録を整理し、日本原電に報告

3 月 3 日 13 : 30 ~ 16 : 00 女性会員 3 名が日本原電東海事務所を訪問し、パンフレット修正案について意見を述べた

3 月 20 日 事業報告書を日本原電に提出

#### (2) 科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

12 月に開催した理事会で東海村の市民講座に応募することが決まり、1 月 13 日の定例会で実施の枠組みや企画素案を検討したが、その後講師陣による検討が進まなかったことから、1 月の募集期間に応募することができなかった。このため、7 月の応募に向けて、講座内容等の企画を議論していくことになった。

(3) 安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

原子燃料工業株式会社の安全対策の視察

NPO法人設立前より原子燃料工業株式会社（以下、原燃工）の視察を計画しており、以下のとおり実施した。

平成 17 年

4月 7 日 事務局より趣旨説明および協力要請

4月 12 日 原燃工側より視察受け入れの連絡をいただく（実施予定 6月）

5月 13 日 第 1 回実行委員会

実行委員 2 名が事業所より概要説明を受けた。現在操業していない施設を除いて、視察対象場所を決定。（2回目の実行委員会は不要と判断）

6月 16 日 事前説明会

東海事業所の概要について、ビデオも含めて事前説明を受ける。多数の質問が出たため、この日は質問だけを伝え、回答は視察当日にお願いすることになった。

6月 22 日（水）13：00～17：30 視察実施

参加者：11名（「しーきゅうぶ東海村」より 9名、事務局 2名）

7月 27 日 視察レポート提出。検討いただきたい点について「しーきゅうぶ東海村」より説明

9月 9 日 視察レポートの内容について原燃工側より意見を行った。

原燃工視察の概要は、10月に創刊した東海村支部の広報誌「しーきゅうぶ東海村」に掲載された。その後、より詳しい内容を含む公開版視察報告書を原燃工と共同作業で作成。（6月中にホームページに掲載予定）

17年度茨城県原子力総合防災訓練に対する第三者評価の実施

昨年度の防災訓練に関する提言（NPO法人設立のきっかけとなった研究プロジェクトで実施）を受け、17年度は村より第三者評価を依頼された。

効果的な視察を実施するため、「しーきゅうぶ東海村」では、原子力対策課に依頼して、平成 17 年度茨城県原子力総合防災訓練の概要について 9月 9 日に事前説明を受けた。これを受けて、視察方法を以下の 4 コースに分けるとともに、各コースの視察担当者を決定した。また、視察グループ（リーダー：小宮山豊）が中心になって議論し、視察者には 1 ) 昨年度に比べて何がどのように改善されたか、2 ) 今年度のポイントとなっている事項はどう実施されたか、3 ) 各視察者による評価内容は何かの 3 点について、報告を求めた。

【実施概要】

事前説明：平成 17 年 9 月 9 日（金）10 時～12 時 合同庁舎 304 会議室にて

石澤課長、川又氏より、9 日時点での防災訓練実施計画案を紹介いただく。

訓練のタイムスケジュール、避難範囲、避難方法等の確認、今年度の防災訓練のポイントの説明を受ける。

視察グループ打ち合わせ：平成 17 年 9 月 22 日（木）14 時～17 時

視察の役割分担を確認した後、防災訓練の視察の視点を議論する。

前日打ち合わせ：平成 17 年 9 月 29 日（木）合同庁舎ロビーにて

訓練の詳細に関する資料および視察者の腕章を配布

視察のポイントについて再度確認

視察当日：平成 17 年 9 月 30 日（金）各視察コースで実施

視察者レポート提出：平成 17 年 10 月 7 日

視察グループ打ち合わせ：平成 17 年 10 月 13 日および 11 月 1 日

視察報告書の作成方針を決め、報告書案を作成

定例会：平成 17 年 11 月 9 日（水）14 時～17 時

村に提出する視察報告書内容の確認と修正案の議論

提出：平成 17 年 11 月 15 日（火）

なお、12 月には、同時に第三者評価を行った東海村原子力安全対策懇談会メンバーとともに防災訓練検討会に参加し、評価結果を踏まえた今後の対応について議論が行われた。

防災訓練の評価結果は、1 月に発行した「しーきゅうぶ東海村」第 2 号に掲載。

さらに、18 年 5 月 29 日に、再度防災訓練検討会が開催され、18 年度訓練に向けた議論が行われた。

#### 三菱原子燃料株式会社の安全対策の視察

8 月ごろより、三菱原子燃料株式会社（以下、三菱原燃）に視察プログラムの受け入れを打診し、18 年 2 月に実施した。実施概要は以下のとおり。

##### 【実施概要】

8 月下旬、電話で三菱原子燃料株式会社（以下、三菱原燃）へ、視察実施への協力を要請。

9 月 7 日、全体事務局より三菱原燃を訪問。視察プログラムに関する説明と協力要請を行った。

11 月 16 日、全体事務局より三菱原燃を再度訪問し、視察受け入れの協力要請を行った。

12 月初旬、三菱原燃より視察受け入れの連絡を受け、その後のスケジュール調整に入る。

平成 18 年 2 月 13 日（月）三菱原燃会議室にて実行委員会を開催。事業および施設の概要説明を受け、視察対象とする施設を再転換工場、ウラン燃料加工工場、燃料集合体組立工場、廃棄物処分施設に決定した。また、事前説明会で追加してほしい説明について要望を伝えた。

2 月 17 日に事前説明会を三菱原燃会議室にて開催し、2 時間をかけて、事業所の概要説明を受けた。実行委員会時にお願いした資料の修正がなされており、事業所紹介ビデオも用いたわかりやすい説明だったが、やはり再転換工程に関する質問が多く出された。再転換そのものの質問だけでなく、濃縮や転換など燃料加工に関わる質問が出された。（事前説明後、参加者で議論し、追加質問を作成して視察当日に回答いただくよう依頼した。）

2 月 21 日 13:00～17:30 視察当日（参加者 9 名）

3 月 30 日 小宮山リーダーより三菱原燃へ視察レポートを提出。

4 月 17 日 14:00～16:00 視察レポートの内容について再度議論。

三菱原燃の視察の概要は、「しーきゅうぶ東海村」第 3 号に掲載予定。

この他、原子力関連事業所として、東海村支部視察グループが 11 月 16 日に第一化学薬品動態研究所を見学した。

#### (4) リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業

東海村住民を中心に、当 N P O 法人の活動を伝える広報誌を作成し、広く配布した。広報誌作成にあたっては、情報提供グループの床井リーダーが中心となって 7 月より企画立案のためのワークショップを 6 回開催した上で、東海村支部会員が取材や編集を担当して作成した。

<企画立案のためのワークショップの開催>

7 月 27 日 第 1 回

8 月 5 日 第 2 回

8 月 10 日 第 3 回

8 月 24 日 第 4 回

8 月 31 日 第 5 回

9 月 7 日 第 6 回

<広報誌発行状況>

しーきゅうぶ東海村 創刊号 10 月 18 日発行（原燃工視察）

しーきゅうぶ東海村 第 2 号 1 月 18 日発行（防災訓練評価、広報クリップ添付）

情報提供グループは、広報誌発行作業のために、各号について、企画委員会および編集委員会を 4 ~ 6 回開催した。

この他、8 月 6 日の東海まつりに出店し、広く活動を紹介するとともに、10 月 20 日には「原子力ティータイム」として視察を終えた原燃工の周辺住民との交流会を実施した。残念ながら、「原子力ティータイム」は広報不足のため 5 名の参加しかなく、今後より効果的な実施方法を検討することになった。

#### (5) その他

以上の活動を推進するため、東海村支部は毎月定例会を開くとともに、以下の活動も実施した。

<東海村支部の活動：視察・広報誌作成を除く>

7 月 7 日 視察グループ会合：原燃工視察レポート案を検討

7 月 15 日 定例会：視察レポート案、東海まつり参加などについて議論

8 月 6 日 東海まつりに参加し、広く村民に活動を紹介した。

9 月 9 日 定例会：防災訓練視察の事前説明会

10 月 7 日 第 1 回定例会 (N P O 法人支部としての初回)：原子力ティータイム企画について

10 月 13 日 視察グループ会合：第三者評価報告案を検討

10 月 20 日 原子力ティータイム（中丸コミュニティセンターにて）を実施

- 11月9日 第2回定例会：今後の活動計画を議論  
11月16日 視察グループが第一化学薬品動態研究所を見学  
12月9日 第3回定例会：市民講座や業務請負など今後の活動計画を議論

18年

- 1月13日 第4回定例会：市民講座、視察の具体化の議論  
2月2日 東海村支部会員どうしの親睦を図るため、新年会を開催  
2月17日 第5回定例会：三菱原燃視察の議論  
3月8日 視察グループ会合：三菱原燃視察レポート案を検討  
3月17日 第6回定例会：視察レポート案などについて議論  
4月14日 第7回定例会：原子力ティータイム、今後の計画について議論  
5月12日 第8回定例会：市民講座案、原子力ティータイム、総会について議論

### 3. 組織強化のための取り組み

NPO法人としての組織強化のため、会員への情報提供として事務局通信を出すとともに、懇親会の開催など積極的に会員相互の交流を図った。

<「HSEリスクC3事務局通信」の発信状況>

17年

- 6月20日 第1号  
7月18日 第2号  
8月18日 第3号  
9月18日 第4号  
10月18日 第5号  
11月18日 第6号  
12月18日 第7号

18年

- 1月18日 第8号  
4月7日 第9号  
5月11日 第10号

なお、第9号から電子媒体として配信する体制をつくった。

<理事会>

第1回 17年12月8日 東海村中丸コミュニティセンター 会議室  
11月末までの活動報告、会計報告の他、業務請負や今後の活動計画について議論した。  
理事会終了後、場所を移して懇親会を行った。

第2回 18年5月17日 東海村合同庁舎 会議室

通常総会議案(活動報告案、会計報告案、各種基準の策定、18年度計画案)について議論した。

<ホームページの刷新>

プロジェクトから引き継いでいたホームページの刷新作業にとりかかった。

#### 4. その他

東海村支部の活動は、様々なメディアから取材を受け、以下の報道が行われた。

茨城新聞（2005年9月27日朝刊）いばじん

「しーきゅうぶ東海村」代表 佐藤隆雄さん 主体的に動き「安心」実感

NHK首都圏ニュース（2005年9月30日18時） 臨界事故から6年

防災訓練視察について、事前の議論から当日の活動の様子までが放映された。

読売新聞（2005年10月1日茨城県版）

JCO 臨界事故から6年 早期避難重点に「訓練」

朝日新聞（2005年10月1日茨城県版）

JCO 臨界事故6年 地元主導で避難 住民団体が第三者評価 東海村で初

茨城新聞（2005年10月1日）

那珂市、初の住民避難

NHK首都圏ニュース（2005年11月15日18時および20時50分放映）

防災訓練視察の結果を村に報告した様子が報道された。

電気新聞（2006年5月18日）2面 クリアランス制度理解深めて 原電がパンフ 地元・東海

村住民の意見反映

B S - i 萩野アカデミア（2006年5月20日18時～19時放映）

「安全文化」にかかる住民活動として10分程度紹介された。